

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,790,995			15,798,739	実質収支比率			6.8	9.4																																																																																																																
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	15,091,793	14,889,306	経常収支比率	87.3	86.7	(94.5)	(93.7)																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	699,202	909,433	(※1)																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,983	16,303	標準財政規模	9,751,655	9,545,072																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	667,219	893,130	財政力指数	0.53	0.53																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	35,766	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-225,911	220,682	公債費負担比率	15.5	15.2																																																																																																																				
	17年国調(人)	36,475			山振	×	積立金	298,550		健全化判断比率																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	9,296	実質赤字比率																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	35,312	第1次	22年国調	1,869	17年国調	2,628	指数表選定	○	実質単年度収支	72,639	211,386	実質公債費比率	11.6	12.6																																																																																																																	
	うち日本人(人)	34,941																																																																																																																														
	25.03.31(人)	35,480	第2次		2,428	2,971				基準財政収入額	3,832,254	3,766,067	資金不足比率(※4)																																																																																																																			
	うち日本人(人)	35,118									基準財政需要額	7,266,948			7,138,068																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.5	第3次		14.2	15.8					標準税収入額等	4,945,429			4,845,371																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.5									経常経費充当一般財源等	8,608,137			8,389,693																																																																																																																	
面積(km ²)	191.30				74.9	69.6				歳入一般財源等	11,703,522	11,253,814																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	187																																																																																																																															
世帯数(世帯)	14,361																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,893,055	18,750,167																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,200		一般職員	377	1,230,905	3,265	うち公的資金	10,999,044	10,677,817																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,630		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,781,998	2,966,916																																																																																																																					
	教育長	1	6,090		うち技能労務職員	58	179,568	3,096	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	議会議長	1	3,860		教育公務員	33	104,614	3,170	土地開発基金現在高	68,703	68,703																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,530		臨時職員	-	-	-	積立金	3,064,280	2,765,730																																																																																																																					
	議会議員	18	3,260		合計	410	1,335,519	3,257	現在高	400,001	400,001																																																																																																																					
					ラスパイレス指数				100.8	財政調整基金	1,992,482	1,925,886																																																																																																																				
										減債基金																																																																																																																						
										その他特定目的基金																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(15) 鴨川市開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(16) 鴨川マリノ開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)		(15) 鴨川市開発公社						(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 鴨川マリノ開発						(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(14) 南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)		(15) 鴨川市開発公社																																																																																																																								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 鴨川マリノ開発																																																																																																																								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																										
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																										
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																										
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																										
						(14) 南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,360,937	27.6	4,360,937	47.9	普通税	4,281,279	98.2	-	議会費	210,630	1.4	-	210,630
地方譲与税	149,363	0.9	149,363	1.6	法定普通税	4,281,279	98.2	-	総務費	2,762,173	18.3	680,819	2,394,938
利子割交付金	7,468	0.0	7,468	0.1	市町村民税	1,869,538	42.9	-	民生費	4,467,292	29.6	162,509	2,580,176
配当割交付金	14,311	0.1	14,311	0.2	個人均等割	57,551	1.3	-	衛生費	1,162,259	7.7	105,631	841,281
株式等譲渡所得割交付金	26,435	0.2	26,435	0.3	所得割	1,524,140	34.9	-	労働費	24,815	0.2	-	1,400
地方消費税交付金	371,314	2.4	371,314	4.1	法人均等割	131,161	3.0	-	農林水産業費	457,282	3.0	185,435	355,034
ゴルフ場利用税交付金	16,657	0.1	16,657	0.2	法人税割	156,686	3.6	-	商工費	461,824	3.1	148,974	356,162
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,033,646	46.6	-	土木費	794,874	5.3	534,635	480,911
自動車取得税交付金	66,416	0.4	66,416	0.7	うち純固定資産税	2,021,297	46.4	-	消防費	913,225	6.1	200,497	725,915
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,895	1.8	-	教育費	1,984,763	13.2	668,251	1,227,863
地方特例交付金	9,878	0.1	9,878	0.1	市町村たばこ税	298,150	6.8	-	災害復旧費	19,510	0.1	-	17,436
地方交付税	4,820,656	30.5	4,046,116	44.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,833,146	12.1	-	1,812,574
普通交付税	4,046,116	25.6	4,046,116	44.4	特別土地保有税	50	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	774,499	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-	目的税	79,658	1.8	-	歳出合計	15,091,793	100.0	2,686,751	11,004,320
(一般財源計)	9,843,435	62.3	9,068,895	99.6	法定目的税	79,658	1.8	-					
交通安全対策特別交付金	5,251	0.0	5,251	0.1	入湯税	79,658	1.8	-					
分担金・負担金	18,942	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	188,494	1.2	10,934	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	272,968	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,564,333	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	731,432	4.6	-	-	合計	4,360,937	100.0	-					
財産収入	32,332	0.2	18,391	0.2									
寄附金	92,263	0.6	-	-									
繰入金	47,237	0.3	-	-									
繰越金	909,433	5.8	-	-									
諸収入	366,865	2.3	1,365	0.0									
地方債	1,718,010	10.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	760,110	4.8	-	-									
歳入合計	15,790,995	100.0	9,104,836	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.3	92.9
現・計	97.8	91.5
市町村民税	97.8	91.2
純固定資産税	98.5	93.5
合計	98.3	92.9
市町村民税	97.8	91.5
純固定資産税	98.5	93.5

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	187,326
上水道	74,296	144,320
病院	10,000	6,597
工業用水道	-	11,235
交通	-	84
国民健康保険	217,283	89
その他	1,140,769	272

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,442,348	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

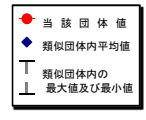
平成25年度 千葉県鴨川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,933	15,233	699	667	47	18,893	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

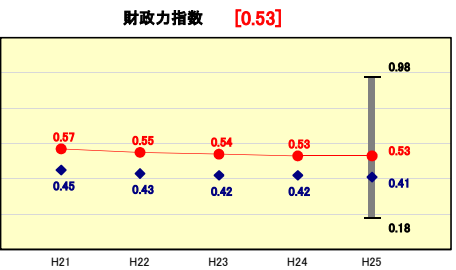
人口	35,312	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,941	人(H26.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	191.30	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	15,790,995	千円	将来負担比率	104.4	%
歳出総額	15,091,793	千円			
実収支	667,219	千円			
標準財政規模	9,751,655	千円			
地方債現在高	18,893,055	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

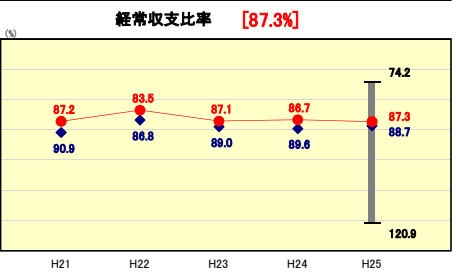
類似団体内順位 27/172 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71



財政力指数の分析概
 平成25年度決算における財政力指数は0.53となり、ここ数年減少傾向にあったが、昨年度と同様の数値に留まった。ただし、今後も市税収入の減少、高齢者人口の増加等による社会福祉費や生活保護費を主な要因として、基準財政需要額が伸びていくことが見込まれ、低下していくことが予測される。この状況に対応するため、市町村合併以降、各種行政財政改革への取り組みなどにより財政基盤の強化に努めてきたところであるが、今後も引き続き税の徴収強化や新たな歳入の確保に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。

財政構造の弾力性

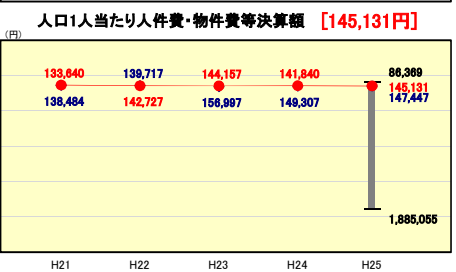
類似団体内順位 61/172 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1



経常収支比率の分析概
 平成25年度決算における経常収支比率は87.3%となり、前年度決算数値と比べ0.6%の増となった。この要因として、公債費の増等が挙げられる。本市の経常収支比率は、類似団体や全国平均、千葉県平均と比較すると若干低い数値となっているものの、人件費が31.6%、公債費が18.4%と両比率が高い水準にあることや、交付税が算定の特例により平成27年度以降減少していくため、今後も歳出全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。

人件費・物件費等の状況

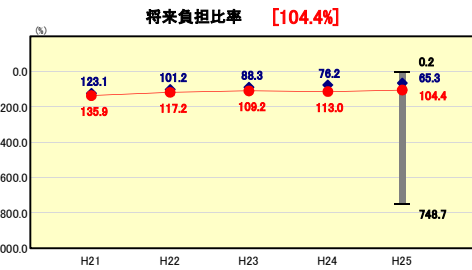
類似団体内順位 88/172 全国平均 116,288 千葉県平均 106,579



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 平成25年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体の平均値より約2,000円低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均と比較すると28,000円から38,000円高い数値となっている。
 この主な要因として、ごみ焼却施設や尿処理施設、保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、人口規模に比して職員数が多いことが挙げられる。
 今後は、施設の統廃合や業務の民間委託の拡大などで人件費のコスト縮減を図る取り組みを行っていく必要がある。

将来負担の状況

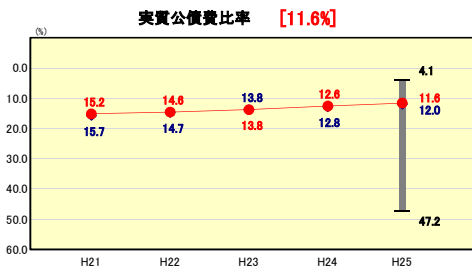
類似団体内順位 133/172 全国平均 51.0 千葉県平均 80.5



将来負担比率の分析概
 平成25年度決算における将来負担比率は104.4%となり、前年度決算数値に比して8.6%の減となった。この主な要因は、分母である標準財政規模の増や債務負担行為に基づく支出予定額の減が挙げられる。
 本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比しても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に基づく大海多目的公益用地取得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後は、行財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。

公債費負担の状況

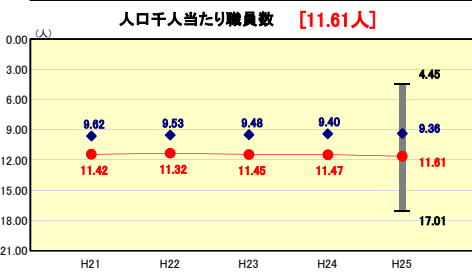
類似団体内順位 81/172 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0



実質公債費比率の分析概
 平成25年度決算における実質公債費比率は11.6%となり、直近3か年の推移では、13.8%→12.6%→11.6%と改善が図られている。この主な要因としては、標準財政規模の増、基準財政需要額算入公債費等の増等が挙げられる。
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均より若干低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均との比較では約3%程度高い数値となっていることから、今後も改善に向けた取り組みが必要である。このため、今後の大規模事業は5か年計画に則って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。

定員管理の状況

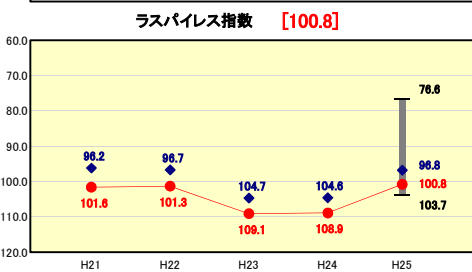
類似団体内順位 135/172 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64



人口千人当たり職員数の分析概
 本市における人口千人当たりの職員数は11.61人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっている。
 この要因としては、地理的条件等により保育園、幼稚園が多く、清掃センター、衛生センター、給食センター、総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多くなっているためである。
 このため、平成18年3月に策定した定員適正化計画により、平成18年4月1日現在の総職員数556名を5年前で60名(10.8%減)以上削減し、平成23年4月1日現在の総職員数496名以下とする目標を設定したところである。
 計画策定以降は、給食センターやごみ焼却施設の統廃合、小学校及び中学校の適正配置(統廃合の推進)、幼稚園・保育園の一元化、養護老人ホームの民営化、ごみ、し尿の収集業務への民間委託導入等を積極的に図り、定員適正化計画の目標値が達成できるよう努め、目標を達成したところである。平成25年4月1日現在の総職員数は484名であり、今後も引き続き適正な職員配置等を行っていくことにより、総職員数の管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 167/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析概
 本市における平成25年4月1日現在のラスパイレズ指数は100.8であり、全国平均を上回る水準となっている。この主な要因としては、国家公務員は震災復興財源として、特例措置の減額(平均7.8%)を実施していること、また本市においては現給保障者の割合が、国家公務員と比較すると少ないためである。
 今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

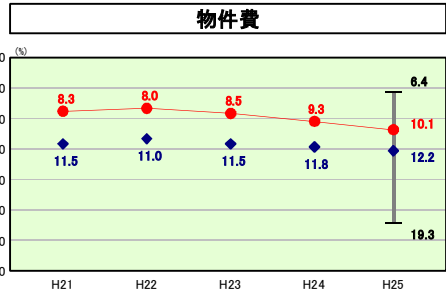
人口	35,312	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	34,941	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	191.30	km ²	11.6	%
歳入総額	15,790,995	千円	104.4	%
歳出総額	15,091,793	千円		
実質収支	687,219	千円		
標準財政規模	9,751,655	千円		
地方債現在高	18,893,055	千円		

実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質公債費比率	11.6	%
将来負担比率	104.4	%

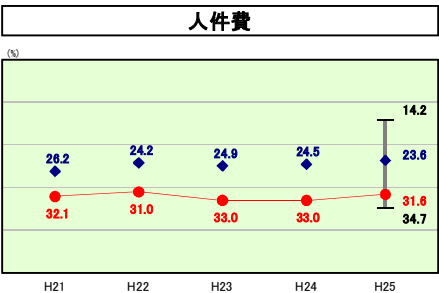
市町村類型	H21	I-1	H22	I-1	H23	I-1
(年度毎)	H24	I-1	H25	I-1		



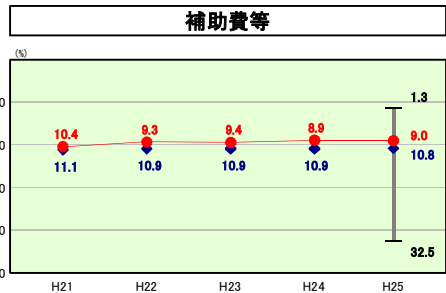
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



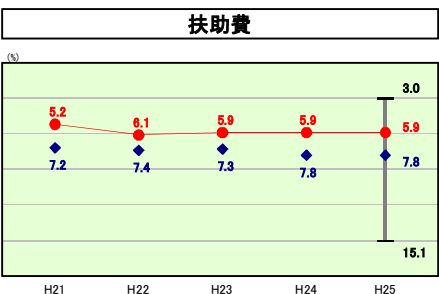
物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。しかし、前年度と比して0.8ポイント上回っており、今後も歳出の抑制及び削減に努めていく必要がある。



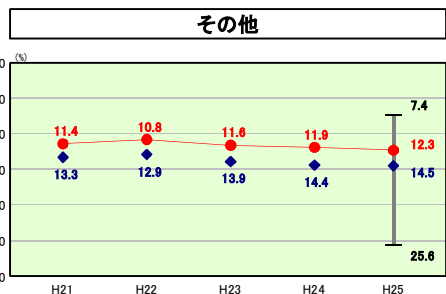
人件費の分析欄
 人件費は、市の人口規模に比して、保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営方式で運営していること、さらには、現在は民営化しているものの、数年前まで養護老人ホームも市営施設であったことなどから、職員数が多い状況となっているためである。
 人件費に係る経費を削減するためには、市有施設の統廃合の実施、ごみやし尿収集等に係る業務への民間委託導入や民営



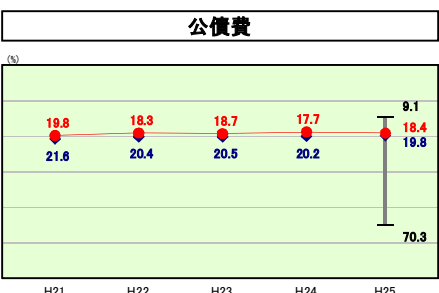
補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均をやや下回っており、千葉県平均よりは高い数値となっている。そのため、平成21年6月に策定した補助金等の見直しに関するガイドラインに基づき、引き続き見直しを実施していく必要がある。



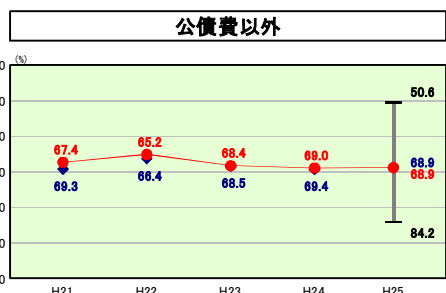
扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、障害者福祉や生活保護に係る扶助費等が年々増加しており、上昇傾向となっている。
 今後も適正な給付に努める。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均を下回っており、千葉県平均を多少上回っている状況である。しかし、前年度と比して0.4ポイント上回っており、この主要因として、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金が挙げられる。今後も景気の動向に影響されやすいことや高齢者の増加に伴う給付費等の増額が見込まれることから上昇していくと思われる。



公債費の分析欄
 本市の経常収支比率における公債費の比率は20%前後の高い水準で推移している。この要因としては、大規模企業による法人税収入が見込めないなど、自主財源に乏しい本市においては、過年度に実施してきた総合運動施設や義務教育施設等の大規模事業の財源として地方債を積極的に活用してきたことによる。
 今後は、行財政改革大綱に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組み、一般財源の捻出に努めていかなければならない。



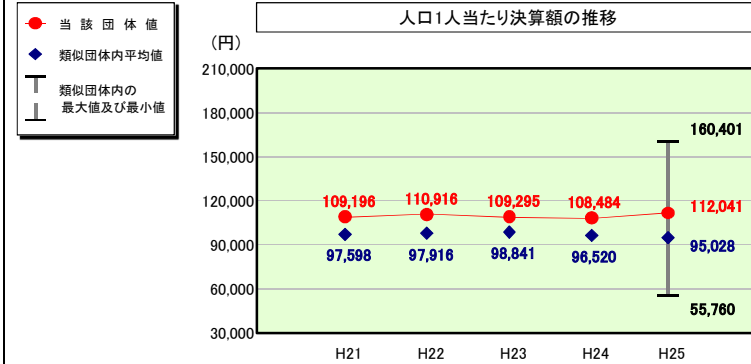
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。
 今後も、歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

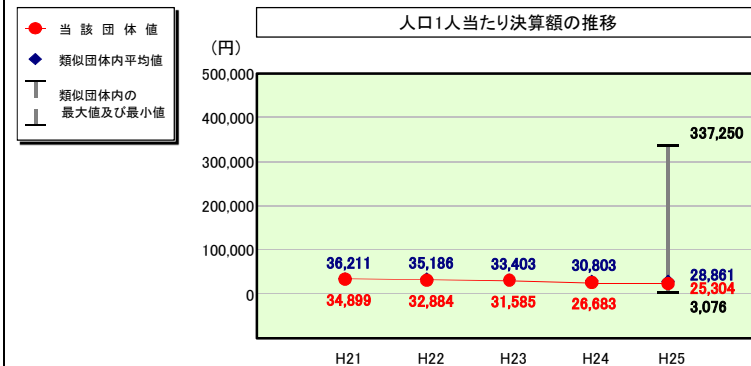
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,303,185	93,543	83,170	12.5
賃金(物件費)	306,903	8,691	7,053	23.2
一部事務組合負担金(補助費等)	524,718	14,859	8,860	67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,095	5,100	3,453	47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,655	1,859	1,923	▲3.3
▲退職金	▲424,158	▲12,012	▲10,272	16.9
合計	3,956,398	112,041	95,028	17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.61	9.36	2.25
ラスパイレズ指数	100.8	96.8	4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

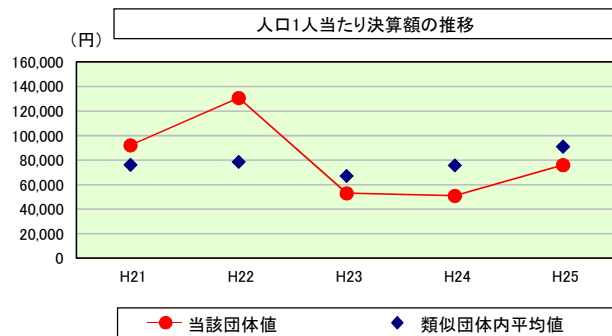


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,832,626	51,898	65,071	▲20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,116	230	17,560	▲98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,430	692	3,274	▲78.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	376,472	10,661	1,387	668.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲20,572	▲583	▲4,282	▲86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,327,542	▲37,595	▲54,179	▲30.6
合計	893,530	25,304	28,861	▲12.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

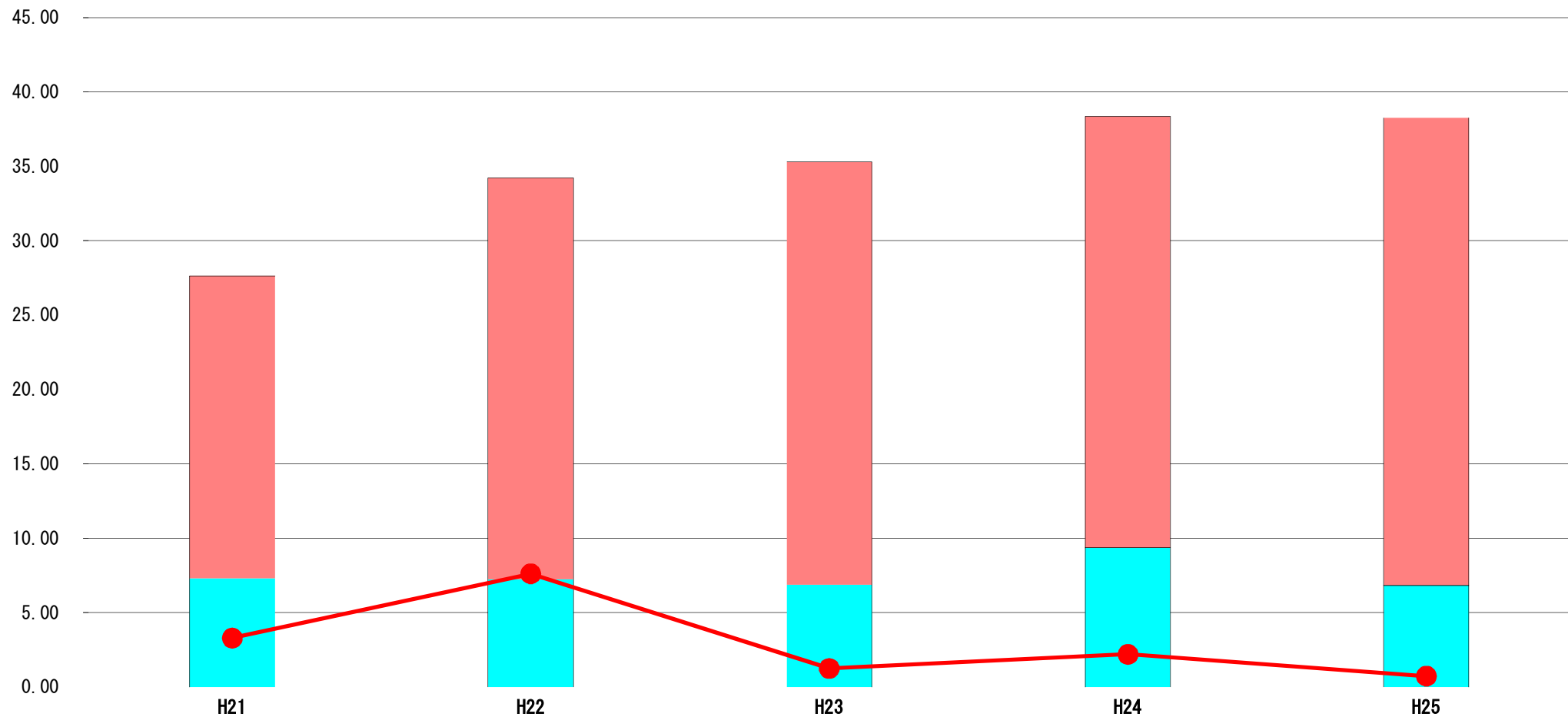
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,322,095	92,109	14.0	76,282	25.0	▲11.0
うち単独分	2,191,381	60,759	▲11.0	41,092	31.8	▲42.8
H22	4,687,091	130,698	41.9	78,670	3.1	38.8
うち単独分	2,799,450	78,062	28.5	38,094	▲7.3	35.8
H23	1,880,627	53,022	▲59.4	67,201	▲14.6	▲44.8
うち単独分	1,710,546	48,227	▲38.2	35,210	▲7.6	▲30.6
H24	1,806,015	50,902	▲4.0	75,709	12.7	▲16.7
うち単独分	1,608,998	45,349	▲6.0	35,212	0.0	▲6.0
H25	2,686,751	76,086	49.5	90,961	20.1	29.4
うち単独分	2,049,852	58,050	28.0	37,720	7.1	20.9
過去5年間平均	2,876,516	80,563	8.4	77,765	9.3	▲0.9
うち単独分	2,072,045	58,089	0.3	37,466	4.8	▲4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.34	26.96	28.41	28.98	31.42
 実質収支額		7.31	7.25	6.88	9.36	6.84
 実質単年度収支		3.30	7.61	1.26	2.21	0.74

分析欄

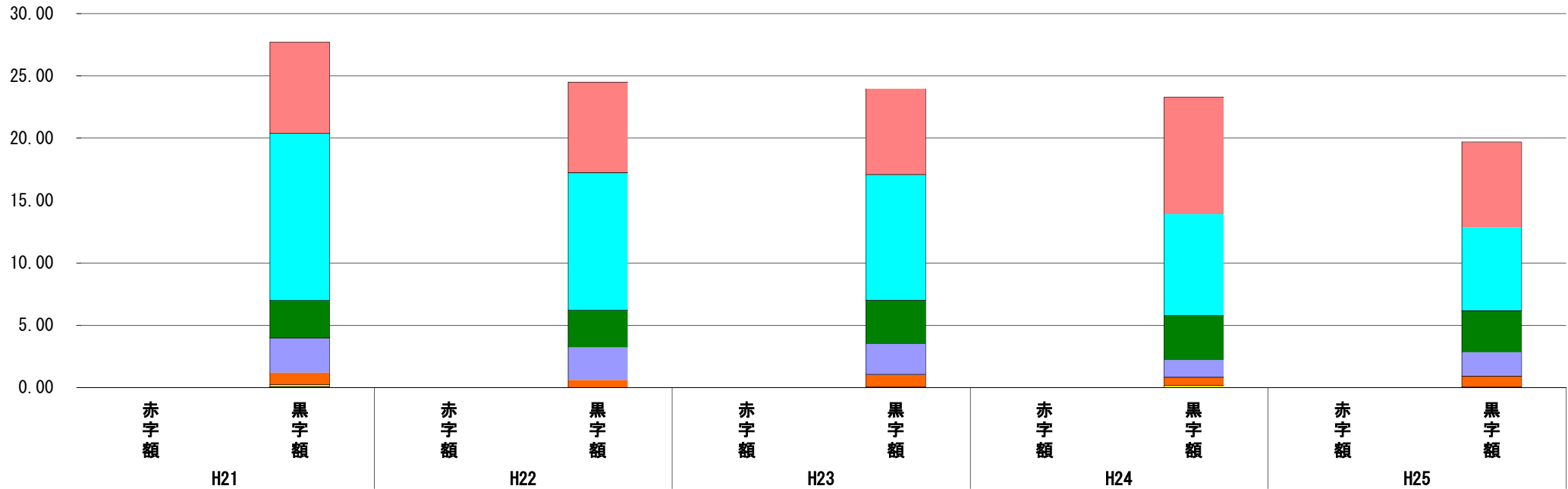
本市の財政調整基金残高については、計画的な財政運営を行うため、積みましてきたことにより、標準財政規模に比して高い水準を維持している。
 実質収支額については、年度によってばらつきはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。
 単年度収支についても大規模事業が集中した年度以外は、ほぼ横ばいで推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.31	7.25	6.88	9.36	6.84
水道事業会計		13.40	11.03	10.09	8.16	6.68
病院事業会計		3.00	2.99	3.51	3.54	3.33
国民健康保険特別会計		2.77	2.59	2.43	1.39	1.92
介護保険特別会計		0.98	0.61	1.03	0.67	0.89
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.02	0.03	0.16	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.00	-	-	-

分析欄

平成25年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
 今後も、全ての会計で黒字を維持できるよう努める。

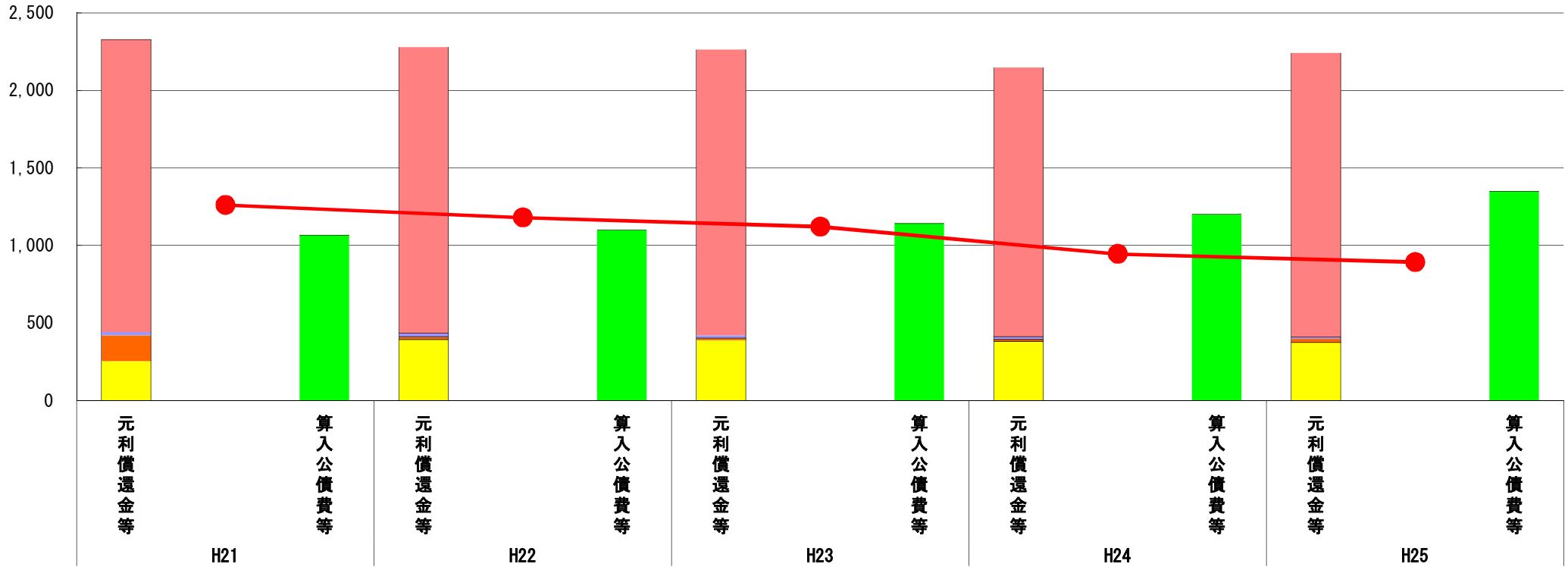
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,887	1,845	1,844	1,735	1,833
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	22	17	17	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		165	18	14	14	24
	債務負担行為に基づく支出額		255	395	389	382	376
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,068	1,100	1,143	1,202	1,349
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,261	1,180	1,121	946	892

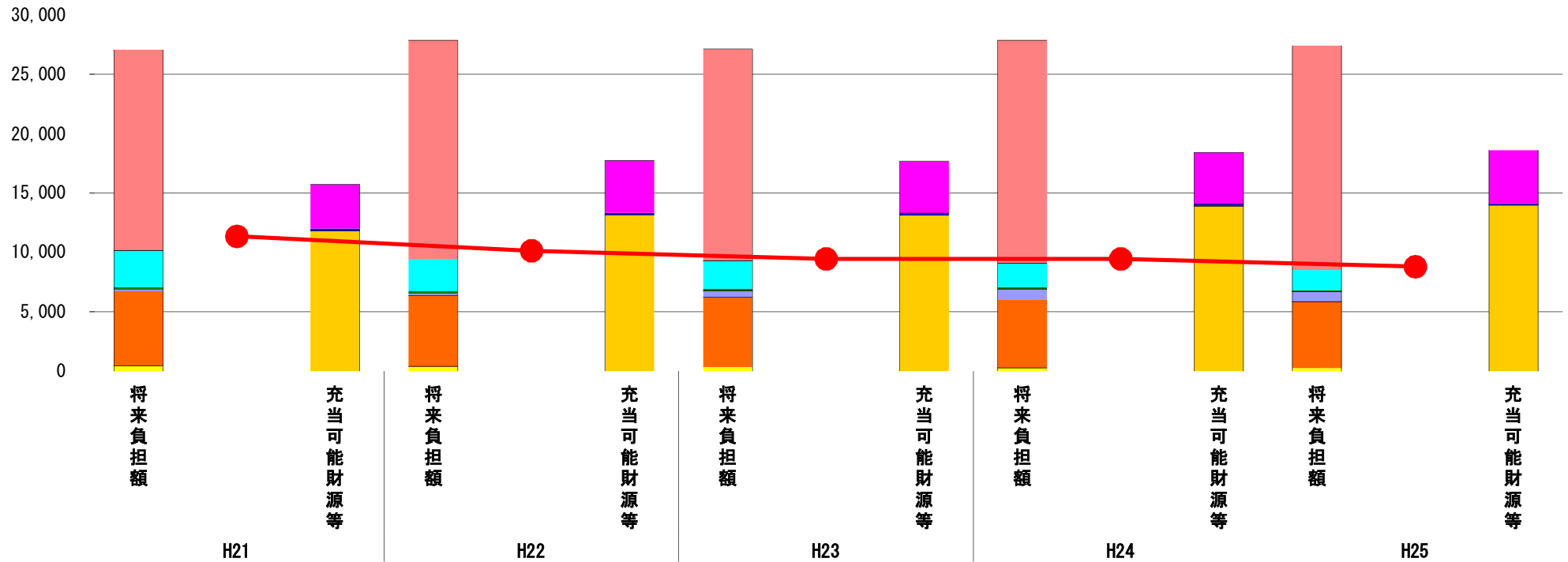
分析欄

実質公債費比率は、減少傾向にあり、この主な原因として、災害復旧費等に係る基準財政需要額が増えたことが挙げられる。今後も地方債の発行については、より一層、地方交付税措置されるものを優先するなど実質公債費の減少に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)



平成25年度

千葉県鴨川市

(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,910	18,411	17,804	18,750	18,893
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,069	2,728	2,387	2,046	1,705
	公営企業債等繰入見込額		221	196	177	145	113
	組合等負担等見込額		136	155	526	864	835
	退職手当負担見込額		6,281	5,973	5,890	5,749	5,601
	設立法人等の負債額等負担見込額		441	394	342	296	252
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,695	4,402	4,390	4,348	4,509
	充当可能特定歳入		188	172	155	139	113
	基準財政需要額算入見込額		11,825	13,153	13,137	13,912	13,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,351	10,131	9,443	9,452	8,797

分析欄

平成24年度に増となった将来負担比率は、平成25年度において減となり、減少傾向にあった平成23年までよりも低い数値となった。この主な要因として、市税の増等による標準財政規模の増や、太海多目的公益用地の計画的な取得による債務負担行為に基づく支出予定額の減などが挙げられる。

今後も地方債の発行については、より一層、地方交付税措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。